費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,622,379,048	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：12,156,590,908 （役職員人件費：3,438,589,516、減価償却費：497,372,498、諸謝金：63,802,815、旅費交通費：126,050,207、消耗品費：239,822,973、印刷製本費：183,547,738、通信運搬費：185,000,135、賃借料：862,229,860、業務委託費：848,252,032、光熱水料：39,031,143、雑給：286,000,221、修繕費：55,679,400、療護業務委託費：2,268,423,285、介護料支給費：2,932,324,991、福利厚生費：20,404,861、消費税等：51,013,200、支払利息：4,821,116、その他：54,224,917） イ）ア）のうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額：112,670（前払費用（自賠責保険料）） ウ）自己収入に係る収益計上額：2,222,438,407 （運行管理者等指導講習手数料収入：787,946,376、適性診断手数料収入：1,389,177,500、業務雑収入29,544,450、受取利息：174,841、その他雑益：15,595,240） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用12,156,590,908－減価償却費497,372,498－介護料支給業務補助金収益2,932,324,991 －支払利息4,821,116＋支払リース料136,397,646－前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額112,670 －収益計上額2,222,438,407－過年度分運営費交付金収益13,539,824＝6,622,379,048 ④資産見返運営費交付金：187,750,038 （療護センター建物：1,464,750、業務用器具備品：140,715,288、適性診断用ソフトウェア：45,570,000） ⑤資本剰余金：2,350,000（敷金・保証金）
	資産見返運営費交付金	187,750,038	
	資本剰余金	2,350,000	
	計	6,812,479,086	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		6,812,479,086	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,440,582,761	○　すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○　運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	1,440,582,761	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,292,669,914	○　すべての業務で費用進行基準を採用している。 ○　運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。
	計	1,292,669,914	